

(1) 財政比較分析表の用語の解説

1 財政力指数

- ・地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しています。
- ・普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヶ年平均値をいいます。
- ・単年度の財政力指数が「1」を下回る場合に普通交付税が交付され、指数が低いほど財政力が低く、自主財源が乏しいといえます。

2 経常収支比率

- ・市税や普通交付税のように用途が特定されていない、毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどの程度使われたかを表しています。
- ・100%に近いほど、自由に使えるお金がないということとなり、財政構造の硬直化が進んでいるということになります。

3 将来負担比率

- ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合を表しています。
- ・一般会計等の借入金（地方債）や公営企業、法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標といえます。

4 実質公債費比率

- ・一般会計等が負担する元利償還金や公営企業などの償還に対する繰出金などの合計の標準財政規模に対する比率の3ヶ年の平均割合を表しています。
- ・借入金の返済額とこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度表すものであり、この指標が18%を超えると起債は許可制となり、さらに25%を超えると段階的に許可が制限されます。

5 ラスパイレス指数

- ・国家公務員の行政職の給料月額を100とした場合に、地方公務員の一般行政職の給与の水準を表しています。